



第56期 事業報告書

GLORY REPORT

平成13年4月1日～平成14年3月31日

GLORY®

グローリー工業株式会社



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第56期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

営業の概況

全般的概況

当期のわが国の経済は、米国経済の冷え込みやIT関連産業の不況により、輸出および設備投資は低調に推移いたしました。また、製造業の中国移転が進むなかにおいて、失業率の上昇、企業収益の悪化、個人消費の低迷など景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような一般景況のなかで、当社の関連市場である金融市場につきましては、ペイオフ解禁を前に経営健全化に向けた不良債権処理と株価下落による収益悪化により金融機関の設備投資は予想以上の落ち込みとなりました。さらに、2000円札、新500円硬貨の発行に伴う特需が一段落したため、需要は前期に比べ低調に推移いたしました。流通市場につきましては、個人消費が低迷するなかで百貨店、スーパーの企業収益が伸び悩み、需要は低調でありましたが、警備保障会社やセルフ型ガソリンスタンド向

けの機器の需要は、比較的好調に推移いたしました。自動販売機、自動サービス機器の市場につきましては、遊技カードシステムの新規導入の伸び悩みにより低調な推移となりました。

このような環境下において当社は、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するため新技術の研究と新製品の開発を推進するとともに、開発・設計業務や生産の合理化・効率化に取り組むなど経営努力を進め、2000円札、新500円硬貨の発行に伴う特需のあった前期に比べると厳しい業績となったものの、目標とした売上高および経常利益は確保することができました。この結果、当期の売上高は771億3千5百万円(前期比21.7%減)となりました。このうち、国内の売上高は689億3千5百万円(前期比24.5%減)、輸出の売上高は82億円(前期比12.7%増)となりました。利益につきましては、一般経費の節減など経営体質の改善に努力いたしましたが、売上高の大幅な減少に加えて新製品にかかわる開発費用が増加したため売上原価率が上昇し、経常利益は47億3千7百万円(前期比72.3%減)となりました。当期利益につきましても、当社保有株式の下落による投資有価証券評価損13億1百万円を特別損失に計上したため、20億9千5百万円(前期比73.9%減)と、前期に比べてそれぞれ大幅な減益となりました。

なお、利益配当金につきましては、昨年12月に1株につき8円の間配当を実施いたし、期末の利益配当金は1株につき8円(年間は中間配当を含め16円)とさせていただきます。

会社に対処すべき課題

当社は、貨幣処理における世界のトップブランドを目指し、コア技術に一層の磨きをかけることによって市場ニーズに対応した製品の開発を強力に押し進めていく所存であります。さらに、当社がこれまで培ってきた認識・識別技術、メカトロ技術を駆使した機器にネットソリューション技術を加味し、付加価値の高いシステムを提供してまいりたいと考えております。

また、新生産管理システム、製品開発情報システムおよび3次元CADシステム等の情報システムを駆使し、経営効率の改善に努めてまいりたいと考えております。さらに、情報インフラを兼ね備えた開発棟の新築により、開発環境を改善し、設計の効率化と開発のスピードアップを図る所存であります。このように環境変化への迅速かつ確かな対応に努め、グループ総力の結集によりグループの利益向上を図り、株主の皆様の期待に応えてまいり所存であります。

グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社および佐用グローリー株式会社の完全子会社化について

当社は、競争力強化のため、機動性と製品開発力に富んだ事業運営を推進していくことが、経営の至上命題となっていることに鑑み、より一層グループ企業の連携を深めることを目的として、「簡易株式交換」により、平成14年3月1日をもってグローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社および佐用グローリー株式会社の3社を完全子会社にいたしました。

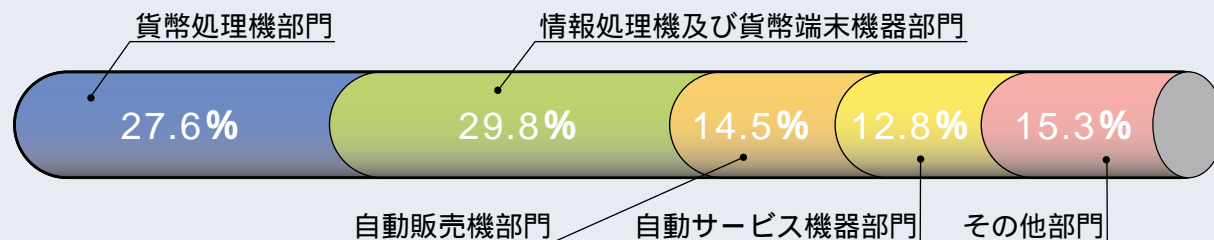
株主のみなさまには、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月



取締役社長 西野秀人

部門別概況



貨幣処理機部門

国内につきましては、流通市場向けの機器である警備保障会社向け入金機の販売は集金サービスの需要増により大幅に増加いたしました。スーパー向け小型入金機は減少いたしました。金融機関向けの機器につきましては、2000円札、新500円硬貨の発行に伴う特需が一段落したことにより、硬貨包装機や紙幣整理機等の販売は大幅に減少いたしました。さらに、オープン出納システムの販売も、金融機関の設備投資の落ち込みにより減少いたしました。輸出につきましては、米国向けの硬貨包装機の販売は減少いたしました。ユーロ通貨発行による欧州向けの紙幣計算機、アジア向けの紙幣計算機や紙幣整理機が順調に推移するなど、全体としては増加いたしました。国内の減少を補うには至りませんでした。この結果、当部門の売上高は212億6千3百万円（前期比26.9%減）となりました。



小型紙幣入金機 GFR-120

紙幣の券種を高速で判別し計数。合計金額や枚数が簡単に確認できる卓上型の紙幣入金機です。

情報処理機及び貨幣端末機器部門

国内につきましては、金融機関向けの新製品である窓口用紙幣・硬貨一体型入出金機の販売が大幅に増加したことに加え、スーパー・小売店向けの硬貨レジ釣銭機やセルフ型ガソリンスタンド向けの小型現金管理機の販売も順調に増加いたしました。しかし、OEM商品でATM搭載用の硬貨入出金機の販売は、金融機関の厳しい経営環境を反映し、減少いたしました。輸出につきましては、OEM商品である紙幣受入装置の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は229億9千6百万円（前期比3.7%減）となりました。



小型現金管理機 RG-120
セルフ型ガソリンスタンド向けの小型現金管理機と同シリーズの製品。ルートサービスマンが集金してきた現金の正確かつスピーディーな入金処理が可能です。

自動販売機部門

遊技業界の設備投資の手控えや競争の激化などにより、カード販売機やメダル貸し機の販売は減少いたしました。また、たばこ販売機につきましても、価格低下や台数の減少が影響し、販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は111億6千7百万円（前期比15.9%減）となりました。

自動サービス機器部門

2000円札、新500円硬貨の発行に伴う買い替え需要が一巡したことにより、金融機関や流通業界向けの多能式紙幣両替機の販売は減少いたしました。さらに、遊技業界向けのカードシステム関連機器であるカード処理機等の販売も、投資の手控えなどにより減少いたしました。この結果、当部門の売上高は99億5百万円（前期比26.4%減）となりました。

その他部門

主にサービス・修理用部品であります。2000円札、新500円硬貨の発行に伴う市場機の改造需要が減少したため、販売は大幅に減少いたしました。この結果、当部門の売上高は118億2百万円（前期比37.3%減）となりました。

決算報告(単体)

貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	66,979	流動負債	20,526
現金及び預金	27,716	支払手形	5,040
受取手形	10	買掛金	5,092
売掛金	21,721	短期借入金	4,500
有価証券	1,090	未払金	1,850
製品	5,170	未払法人税等	1,280
材料	12	未払費用	407
部品	3,582	預り金	148
仕掛品	5,553	賞与引当金	1,524
貯蔵品	35	設備支払手形	670
短期貸付金	377	その他流動負債	11
繰延税金資産	1,048	固定負債	5,564
その他流動資産	713	退職給付引当金	5,134
貸倒引当金	52	役員退職引当金	430
		その他固定負債	0
固定資産	42,217	負債合計	26,091
有形固定資産	21,806		
建物	7,209	資本の部	
構築物	409	資本金	12,892
機械及び装置	1,371	資本金	12,892
車輜及び運搬具	38	法定準備金	23,853
工具器具及び備品	3,075	資本準備金	20,629
土地	8,177	利益準備金	3,223
建設仮勘定	1,524	剰余金	46,716
無形固定資産	2,046	配当準備積立金	3,000
ソフトウェア	2,022	試験研究基金	2,000
その他無形固定資産	23	特別償却準備金	60
投資等	18,365	別途積立金	37,800
投資有価証券	3,451	当期末処分利益	3,856
子会社株式	10,233	(うち当期利益)	(2,095)
子会社出資金	63	評価差額金	330
長期貸付金	322	その他有価証券評価差額金	330
長期前払費用	95	自己株式	25
繰延税金資産	3,249	自己株式	25
その他投資等	948	資本合計	83,106
貸倒引当金	0	負債及び資本合計	109,197
資産合計	109,197		

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 32,540百万円

3. 1株当たりの当期利益 57円37銭

損益計算書 (平成13年4月1日～平成14年3月31日) (単位：百万円)

経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	77,135
売上高	77,135
営業費用	72,994
売上原価	65,088
販売費及び一般管理費	7,905
営業利益	4,141
営業外損益の部	
営業外収益	1,235
受取利息	30
受取配当金	617
雑収入	588
営業外費用	639
支払利息	54
雑損失	585
経常利益	4,737
特別損益の部	
特別利益	48
貸倒引当金戻入額	48
特別損失	1,490
固定資産処分損	135
投資有価証券評価損	1,301
その他特別損失	53
税引前当期利益	3,295
法人税、住民税及び事業税	1,410
法人税等調整額	209
当期利益	2,095
前期繰越利益	2,052
中間配当額	291
当期未処分利益	3,856

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社との取引高
 売上高 65,649百万円
 仕入高 17,794百万円
 営業取引以外の取引高 1,745百万円

利益処分 (単位：円)

当期未処分利益	3,856,094,027
特別償却準備金取崩額	9,251,000
計	3,865,345,027

これをつぎのとおり処分いたしました。

利益配当金 (1株につき8円)	296,850,600
役員賞与金 (監査役分3,100,000円を含む)	22,636,000
特別償却準備金	3,451,000
別途積立金	1,500,000,000
次期繰越利益	2,042,407,427

(注) 平成13年12月12日に291,866,920円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

連結損益計算書 (平成13年4月1日~平成14年3月31日) (単位:百万円)

売上高	131,618
売上原価	88,014
売上総利益	43,604
販売費及び一般管理費	32,816
営業利益	10,787
営業外収益	570
受取利息	73
受取配当金	65
賃貸収入	91
為替差益	15
生命保険返戻金	49
その他の営業外収益	275
営業外費用	1,817
支払利息	344
たな卸資産廃却損	1,217
持分法による投資損失	36
その他の営業外費用	219
経常利益	9,540
特別利益	35
固定資産売却益	32
貸倒引当金戻入額	3
特別損失	2,363
固定資産除却損	245
投資有価証券評価損	1,798
会員権評価損	186
その他の特別損失	132
税金等調整前当期純利益	7,212
法人税、住民税及び事業税	3,169
法人税等調整額	150
少数株主利益(減算)	222
当期純利益	3,669

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成13年4月1日~平成14年3月31日) (単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,212
減価償却費	5,341
持分法による投資損益	36
退職給付引当金の増減額	921
賞与引当金の増減額	1,711
投資有価証券評価損	1,798
受取利息及び受取配当金	139
支払利息	344
固定資産除却損	245
会員権評価損	186
売上債権の増減額	7,431
たな卸資産の増減額	8,102
仕入債務の増減額	5,469
その他	1,565
小計	22,735
利息及び配当金の受取額	143
利息の支払額	329
法人税等の支払額	11,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	349
定期預金等の払戻による収入	1,078
有形固定資産の取得による支出	4,739
有形固定資産の売却による収入	240
無形固定資産の取得による支出	1,173
投資有価証券の取得による支出	586
投資有価証券の売却による収入	107
その他	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金等の純増減額	6,433
長期借入金等の返済による支出	42
配当金の支払額	875
その他	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	40
現金及び現金同等物の増減額	2,241
現金及び現金同等物の期首残高	56,015
現金及び現金同等物の期末残高	53,773

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

TOPICS

「GLORY」世界中で活躍

新通貨「ユーロ」への対応

欧州12カ国の統一通貨「ユーロ」が流通して約半年が経過。各国では旧通貨からユーロへの切替えが迅速かつスムーズに行われました。小売店等での代金支払いやつり銭の受渡し、ATMでの現金預払い、公共交通機関の切符販売など、ユーロは人々の生活に着実に浸透しております。

グローリーグループでは、このユーロ通貨発行をビジネスチャンスと捉え、各国造幣局や欧州の各銀行へ積極的に営業活動を展開。各国造幣局では、新硬貨の鋳造段階で硬貨包装機を導入いただき、また市中銀行で偽造紙幣を読み取る通貨処理機器等数々の新製品も開発してまいりました。その成果は大きなものであり、世界最大規模の通貨切替えの一端を



小型紙幣計算機 GFB-800/900
多種混合の紙幣の中から、指定した券種の枚数を世界1のスピードで計数する卓上型の計算機です。

担うことができました。

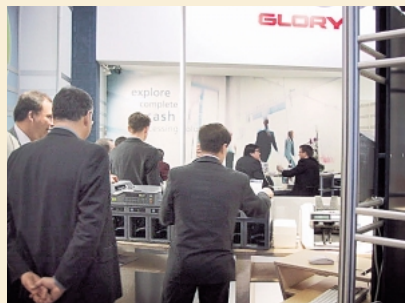
今後、グローリーグループでは、海外へのビジネスに積極的に取り組み、いっそうの輸出事業の拡大を図っ

ていく所存でございます。

そして、世界の国々の省力化、効率化に役立つ通貨処理機器を供給し続けることが使命であると考えております。

世界最大の見本市「CeBIT」への出展

「CeBIT（セビット）」は、毎年早春のドイツ・ハノーバーで開催される、世界最大の情報通信機器の見本市です。世界の情報通信分野のリーディングカンパニーのほぼすべてがエントリーするといわれているこの見本市に、グローリーも出展いたしました。



来場者で賑うグローリーブースの様子。手前の製品は、紙幣整理機 UW-200（左）
小型紙幣計算機 GFB-800/900（右）

中国市場へも本格的に進出

2001年7月、近年経済発展が目覚ましい中国への販売拡大とアフターサービスの強化のため、香港に現地法人GLORY CASH HANDLING SYSTEMS (CHINA) LIMITEDが設立されました。今後、各種貨幣処理機の急激な拡大が見込まれる中国市場にお

いて、より積極的に販売を展開していくことが可能となります。

中国の主要9都市ではプライベートショーを開催、主要製品を展示し、ご来場者の方々にグローリーの技術力の高さを印象づけ、高い評価を得ました。

環境への取組み - ISO14001 認証取得

近年、地球環境に関するさまざまな問題が顕在化し、企業にもより自主的な環境保全活動が求められるようになってまいりました。

こうした社会情勢の下、当社も企業としての社会的責任を果たすため、環境理念・方針を策定し、省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減、化学物質の適正管理、環境に配慮した商品開発など、環境負荷の低減に取り組んでまいりました。

その実績により、本年、「環境マネジメントシステム」の国際規格である「ISO14001」の認証を、本社・姫路物流センターが3月に、東京本部・埼玉工場が5月に、それぞれ取得いたしました。

この認証取得を第一歩とし、今後も継続して、環境に配慮した行動や製品づくりに全社をあげて取り組んでまいります。



ISO14001推進活動のマーク

開発棟が完成



開発棟の全景

鉄骨7階建	
建築面積	2.683
総床面積	16.499

本年6月、本社敷地内に開発棟が竣工いたしました。

このビルは、1、2階は吹き抜けで、これまで分散していた量産、試作、樹脂成型の機械加工設備を集約した「機械工場」となっており、3階以上は設計、試作、評価部門の技術スタッフが集結しております。設計の効率化とコンカレント開発の実現により開発期間が短縮され、よりいっそうの生産効率の向上が見込まれます。

また、IT化を促進するインテリジェンスビルとしての役割もあり、製品の開発効率の向上と競争力の強化に貢献するものと期待しております。

初めてでもカンタン！自動契約受付システム

金融機関の無人店舗で、口座開設などの各種契約の受付を行う自動契約受付システム FVK-30システム が誕生いたしました。

自動契約受付機 FVK-30 は、初回取引の申込みやカード発行などを行うことができる製品です。タッチパネル式で初めての方も簡単に操作でき、店舗の省スペース化も可能にするコンパクトなボディです。

また、管理端末 FVP-30 は、1台で受付機3台を管理できるため、効率的な取引展開が可能となり、



自動契約受付機 FVK-30

人員・コストの削減、顧客サービスの向上にも貢献できるシステムです。

商品券精算業務を大きく効率化！

百貨店やスーパーなどで頻繁に利用される商品券は、出納担当者が手作業で券種や金額ごとに分類し整理するという方法で精算処理が行われておりました。

当社は、この商品券を自動で処理する商品券入金機



商品券入金機 GDS-100

GDS-100 を開発。わずらわしい精算業務を大幅に軽減する業界初の製品です。

多種混合の商品券をセットすると、券種や金額ごとに自動で分類されます。合計金額や枚数も集計し、その場で入金処理が完了。売上金の確定もスピーディーです。また、読取りデータを利用できるため、商品券の発行会社への請求業務もスムーズです。

手作業から、レジ担当者によるダイレクト処理へ商品券の精算スタイルを大きく変える新製品です。

株式の状況

平成14年3月31日現在

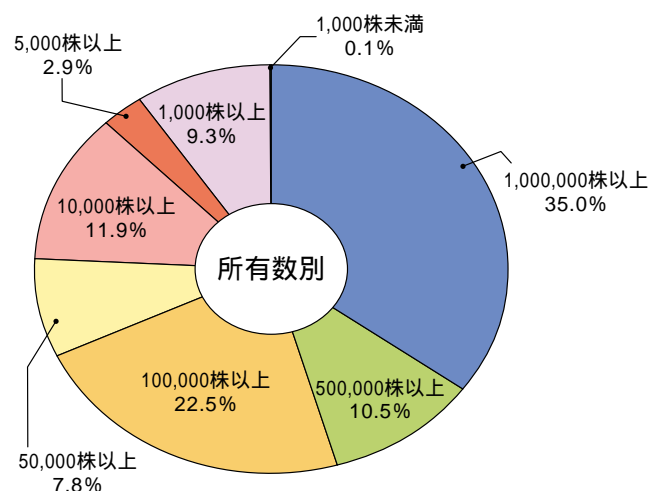
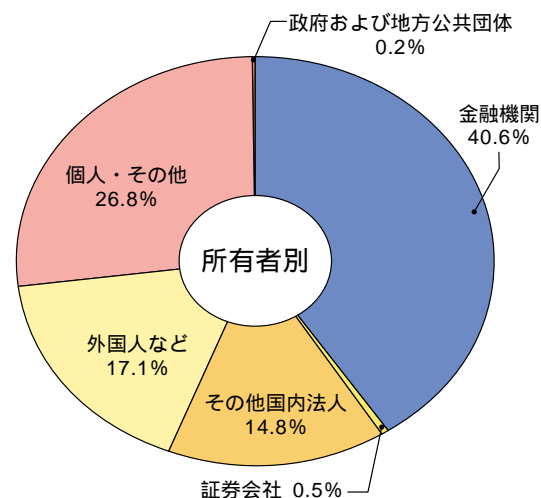
株式の状況

会社が発行する株式の総数	128,664,000株
発行済株式の総数	37,118,105株
株主数	2,881名
	(前期末比 869名減)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	2,094	5.6
龍田紡績株式会社	1,969	5.3
株式会社三井住友銀行	1,823	4.9
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	1,546	4.2
ポストセーブデポジットビーエスピーティー ドリーティークライアントオムニバ	1,279	3.4
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	1,177	3.2
有限会社オノエインター ナショナル	1,100	3.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,006	2.7
有限会社ウイニング	1,000	2.7
グローリーグループ 社員持株会	944	2.5

株式分布状況



会社の概要

平成14年6月27日現在

会社の概要

商号 グローリー工業株式会社
GLORY LTD.

設立 昭和19年11月27日

資本金 12,892,947,600円

事業所

本社・姫路工場

〒670 8567

兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号

TEL(0792)97 3131(代表)

FAX(0792)94 6233

URL <http://www.glory.co.jp>

東京本部

〒141 8581

東京都品川区大崎五丁目4番6号

TEL(03)3495 6301(代表)

埼玉工場

〒347 0004

埼玉県加須市古川二丁目4番地1

TEL(0480)98 4661(代表)

役員

*取締役会長	尾上 壽男
*取締役社長	西野 秀人
専務取締役	尾上 勝彦
専務取締役	村上 雅俊
常務取締役	大上 邦弘
常務取締役	牛尾 允俊
常務取締役	松岡 則重
取締役	浦川 輝三
取締役	松下 秀明
取締役	船引 祐一
取締役	尾上 広和
取締役	橋本 浩一
取締役	尾上 佳雄
取締役	龍田 信也
常勤監査役	有吉 透
常勤監査役	上羽 昭夫
監査役	八幡 尚弘
監査役	安平 和彦

*印は、代表取締役であります。

従業員の状況 (平成14年3月31日現在)

従業員数	男性	女性	合計
	1,448名	312名	1,760名

連結子会社

グローリー商事株式会社
グローリー機器株式会社
北海道グローリー株式会社
Glory(U.S.A.)Inc.
グローリーサービス株式会社

Glory GmbH
グローリー・リンクス株式会社
加西グローリー株式会社
佐用グローリー株式会社
グローリーテック株式会社

株主メモ

決算日	3月31日
定時株主総会	6月中
1単元の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541 8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	TEL 大阪(06)6233 4555 東京(03)3666 2246 株式関係のお手続用紙のご請求は、 次の電話番号およびインターネット で24時間承っております。 手続用紙請求TEL: 大阪(06)6233 4560 東京(03)3666-2270 URL: http://www.daiko-sb.co.jp
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
単元未満株式の 買取請求	単元未満株式(1,000株未満の株式) の買取請求は、名義書換代理人にて お取り扱いしております。株券の保 管振替制度を利用して預託された単 元未満株式の買取請求は、預託窓口 の証券会社を通じてお申し出くださ い。

GLORY®

<http://www.glory.co.jp>